

No.187

- ・令和4年度決算審査.....②
- ・一般質問.....⑧
- ・プレゼント付き！読者アンケート.....⑬
- ・議会報告会のお知らせ.....⑱

みんなの 議会

長崎県長与町議会
令和5年9月定例会

町民と共に歩む **nagayo** 町議会だより



Photo title: 真つ向勝負 (高田郷)

住みやすい長与へ

認定
賛成12:反対1

歳入 154 億 4289 万円 歳出 142 億 9453 万円

注目事業ピックアップ

西高田線街路整備事業

3億1519万円



4年度は踏切拡幅工事などを実施しました。進捗率は事業費ベースが86%で、8年度に完了予定です。

高田保育所の自然環境教育

22万円



長崎県の環境教育アドバイザー制度を活用し、入所児や職員などを対象に、園庭などでの自然活動を行いました。

急傾斜地崩壊対策事業（維持工事）

2943万円



急傾斜地崩壊による災害から住民の安全を確保するため、吉無田地区急傾斜地ののり面維持工事を行いました。

出産・子育て応援事業

3278万円



妊娠届出時から計3回の面談を行うとともに、妊娠時と産後にそれぞれ5万円を給付しました。

小・中学校特別教室空調機設置工事

5756万円



町立の小・中学校の音楽教室に空調設備を整備し、学校施設の環境改善を図りました。

高齢者交通費・健康づくり助成事業

1628万円



高齢者の外出の機会や健康づくりの場を確保し、生きがいを高めて介護予防につなげるために70歳以上の人に2500円分の助成券を交付しました。

令和5年第3回定例会を9月5日から21日までの17日間の会期で開き、令和4年度一般会計決算・特別会計決算・令和5年度一般会計補正予算など、18議案について慎重に審議を行いました。

歳入 154億4289万円

①

①町 税 47億3938万円 (30.7%)

②

②国庫支出金 29億7063万円 (19.2%)

③

③地方交付税 26億5986万円 (17.2%)

④

④県支出金 11億8210万円 (7.7%)

⑤

⑤地方消費税交付金 9億1837万円 (6.0%)

⑥

⑥町 債 8億7637万円 (5.7%)

⑦

⑦その他 20億9618万円 (13.5%)

歳出 142億9453万円

①

①民生費 58億2592万円 (40.8%)

②

②土木費 17億 313万円 (11.9%)

③

③総務費 15億1702万円 (10.6%)

④

④教育費 14億4060万円 (10.1%)

⑤

⑤衛生費 14億3696万円 (10.0%)

⑥

⑥公債費 13億5338万円 (9.5%)

⑦

⑦その他 10億1752万円 (7.1%)

※数字は端数を処理しています。

コロナ禍においても町民にとって

令和4年度一般会計歳入歳出決算

主な質疑

プレミアム付き商品券

Q 商品券は500円券を発行する検討はしなかったのか。

A 発券量が倍になることによるコスト面と、換金作業等の事務量を検討し、1000円券の発行となった。

スポーツ施設予約管理システム

Q スポーツ施設予約管理システムが導入されたが、利便性は高まっているのか。

A システムでの入力約8割、窓口が約2割で成果は上がっていると思う。



予約システムの導入で利便性が向上

障害者相談支援事業

Q 1836件の相談の内容はどのようなものがあるのか。

A 障害を持っているが何をしたらいいのか、どこに行けばいいのかなど、入り口の相談がある。

東高田町営住宅

Q 東高田町営住宅は建設から何年経過していて、長寿命化工事はどのような工事をしたのか。

A 建設してから30年以上経っているが、外壁の塗装等をやり替えていなかったことにより、長寿命化計画に基づき外壁の改修工事を行った。

介護施設への緊急支援補助金

Q 介護サービス施設等原油価格・物価高騰緊急支援補助金はどこに補助したのか。

A グループホーム、特別養護老人ホームなど入所系と通所系の施設には電気代を補助した。また、訪問系、相談系の施設にはガソリン代を補助した。

イメージキャラクター商品

Q ミックンのタオルを千枚作成したが、何に使われたのか。

A シーサイドマルシェなどで一般販売をしたり、自治会敬老会行事などに利用している。



ミックンタオルを持つミックン

反対討論

財源の公平支出の観点から反対

大型事業への投資的経費が、町の財政の身の丈を超えており、それが住民福祉の有料化や廃止削減などという形で影響を及ぼしていると考えられる。住み続けられる町づくりのためにも、また、予期せぬ激甚災害への対応のためにも、弾力的な財政運営ができるようにしておく必要があると思う。

(堤)

賛成討論

財源確保も支出内容も評価する

経常収支比率がコロナ禍前よりも下がり、税収は過去5年間で最大となっている。さらに徴税の滞納繰越額が4年前から47%近く減少するなど、財源の確保から支出の調整まで、職員の努力で評価できる財政運営を実現している。新型コロナウイルス対応交付金も、消費者・事業者双方の暮らしを守る施策に使われている。

(八木)

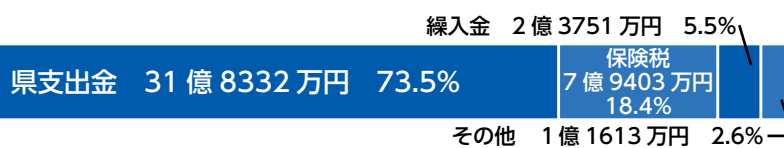
保険者努力支援制度で県内 1 位を達成

全会一致
認定

令和 4 年度国民健康保険特別会計決算

国保世帯数 4779 世帯 (前年度 4864 世帯)
被保険者数 7577 人 (前年度 7841 人)

歳入 43 億 3099 万円



歳出 42 億 2419 万円



※数字は端数を処理しています。

主な質疑

Q

財政調整基金が約 5 億 4 千万円になっている。今後、基金の活用で保険料を上げない、または下げることは検討できるか。

A

激変緩和措置終了後は基金を取り崩さなければならない状況が来ると思われ、下げることは難しい。

Q

国の保険者努力支援制度(※)において本町は年々順位を上げているが、4 年度の実績はどうか。

A

4 年度は県内 21 市町中 1 位で、全国 1741 市区町村中 37 位となっている。

※保険者努力支援制度

特定健診・特定保健指導の実施率や後発医薬品の使用割合など、医療費適正化に向けた自治体の取り組み状況に応じて交付金を交付する制度。自治体の財政基盤強化につながります。

75 歳以上は 5760 人 (前年度 5443 人)

認定
賛成 12: 反対 1

令和 4 年度後期高齢者医療特別会計決算

歳入 5 億 9894 万円
歳出 5 億 9667 万円

賛成討論

現状維持を求める

今後、高齢化率が高まるにつれて保険料の増額が懸念されるが、市町村において保険事業と介護予防事業が一体的に実施されている。本町には現状維持を求める。

(安部)

反対討論

国・県に制度の在り方を問う

戦後復興を成し遂げた 75 歳以上の高齢者を現役世代と分断し対立させる制度で黙認できない。抜本的な制度変更は町ではできないが、国や県には制度の在り方を問う。

(堤)

介護認定者数 1863 人 (前年度 1833 人)

全会一致
認定

令和 4 年度介護保険特別会計決算

歳入 31 億 5047 万円
歳出 29 億 2777 万円

主な質疑

Q

地域住民グループ支援事業補助金とサポートポイント制度交付金は当初予算の約半分にあたる計 100 万円ほどが不用額となっているが、理由は何か。

A

前者は高齢者のいきいきサロンを対象とした補助金で、町内 50 力所くらいを目指しているが、コロナの影響もあり増えていない。後者は介護施設へのボランティア受け入れに対しての交付金だが、同じくコロナの影響で町内 26 の登録施設中、4 年度に受け入れがあったのが 2 施設だけだったためである。

最終段階 高田南土地区画整理事業

認定
賛成12:反対1

令和4年度土地区画整理事業特別会計決算
歳入 24 億 2617 万円 歳出 12 億 2345 万円



令和5年8月現在



令和4年3月の状況

令和4年度末工事進捗
(工事ベース)
道路築造 65・0 %
宅地造成 73・3 %

主な質疑

Q 販売した保留地12宅地の坪単価はいくらか。今後の販売についての考え方はどうか。

A 平均坪単価は約42万円だった。今後とも一般競争入札で販売する。

反対討論

法の主旨に反する

激甚災害が頻発する中、国・県の補助金が確実に履行されるか懸念がある。本事業は住民福祉、まちづくりのための財政を圧迫し続けており、地方自治法の主旨に反しており承認できない。
(堤)

賛成討論

予定どおりの完成を望む

事業長期化による地権者・関係者の心配と苦労は十分に推し量られ、早期完成が望まれる。補助金の確実な確保に努め、予定の6年度末に完成させることを要望し賛成する。
(堀)

安全な水と快適な生活を送るために

全会一致
認定

令和4年度

水道事業会計決算

収益的収入 8 億 6 5 0 万円
収益的支出 6 億 7 6 2 3 万円
資本的収入 1 億 9 1 4 7 万円
資本的支出 2 億 9 8 5 0 万円

主な質疑

Q 漏水調査の現状はどうか。

A 年間を通して、町内の管路約150キロメートルを水圧試験や音、電気により調査を行っている。

Q 配水管の耐用年数と、その年数を超えた管はどれくらいあるか。

A 耐用年数は40年で、それを超えたものは約27%あるが、漏水調査等の結果を踏まえながら更新などしている。

令和4年度

下水道事業会計決算

収益的収入 10 億 4 6 5 万円
収益的支出 8 億 9 7 8 2 万円
資本的収入 2 億 2 5 1 4 万円
資本的支出 5 億 5 7 7 7 万円

主な質疑

Q 有収率の改善が図られているようだが、その理由は。

A 雨水の影響が大きい。3年度に比べ、4年度は降水量が少なく処理水量が減っている。

Q 下水管の耐用年数とその年数を経過した管はどれくらいあるか。

A 耐用年数は50年で、50年経過した管はない。

用語解説

●収益的収支…主に維持管理関係

(収益的収入…使用料、負担金等)
(収益的支出…維持管理費、人件費)

●資本的収支…主に設備投資関係

(資本的収入…補助金、借入金)
(資本的支出…事業費、償還金)

人事案件

教育委員

任期満了に伴う教育委員会委員任命の議案が提出され、全会一致で同意しました。

山本 淳氏（高田郷）

人権擁護委員

法務大臣に人権擁護委員の推薦を行うための議案が提出され、全会一致で適任としました。

金村 真智子氏（吉無田郷）

全会一致
可決

インフラ整備などの予算を計上

令和5年度一般会計補正予算（第4号）

既定の予算に歳入歳出それぞれ合計1億4365万7千円を追加し、総額を151億292万4千円としました。

主な質疑

河川護岸工事

あやめ幼稚園横の道路および河川護岸に亀裂が発生したことから補修工事を行うものです。県が施工主となり、町は道路工事分の費用を負担します。

Q 工事の場所が浄水場の取水口の近くだが、大丈夫か。また、5年度中に終わるのか。

A 河川の水位を下げずに施工する工法を県が採用し施工する。5年度中に完成予定である。

Q 2年ほど前に三彩橋付近の護岸にも亀裂があった。この一帯を調査する必要があるのか。

A 今回調査した結果に基づいて必要な範囲を地盤改良する。全体的な地盤調査などは、今後県とも協議したいと考える。

寄付金を地域スポーツ活動の振興に

町内企業1社からの寄付金を、中学生が地域スポーツ活動で使用する備品や消耗品の購入費用に充当するものです。

Q 消耗品で購入する内容はどのようなものか。また、町内全ての中学校で使用するのか。

A バドミントンのシャトル20本などを購入予定で、全ての中学校の生徒が使用する。

非常灯照明器具取り換え

町民文化ホールの非常灯照明器具の取り換え工事を行うものです。

Q 当初予算編成時に分からなかったのか。

A 当初予算に計上していたが、他に緊急の修繕が発生し、修繕費が足りなくなった。

不採択
賛成3：反対10

教職員の働き方改革

ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2024年度政府予算に係る意見書の提出を求める請願

請願者

長崎県教職員組合長西総支部 橋本 豊志

中学校・高等学校の35人学級の早急な実現、小・中学校における加配教員の増員や少数職種の配置増などのための意見書の提出を求める請願が提出されました。採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

反対討論

現に本町は国指導の下、推進努力をしており特に部活動の見直しについては、すでに国から委託金1130万円を受け実践している。また、中教審特別部会でも本町が好事例として紹介されている。（竹中）

賛成討論

教職員の働き方改革は今後の課題であり、国に意見書を提出することで豊かな学びの実現と教職員の環境改善を願う。（安部）
平成18年の教育費国庫負担の減額は地域間格差を生み、現に長崎県は教員不足率が全国一高い。子どもたちのために公教育の改善は重要だ。（八木）

令和5年第3回定例会の議案および議決結果

議案番号	議 案	審議結果
第46号	長与町印鑑条例の一部を改正する条例	可決（全会一致）
第47号	町道吉無田女ノ都線舗装修繕工事請負契約の締結について	可決（全会一致）
第48号	令和5年度長与町一般会計補正予算（第4号）	可決（全会一致）
第49号	令和5年度長与町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第50号	令和5年度長与町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第51号	令和5年度長与町介護保険特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第52号	令和4年度長与町一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
第53号	令和4年度長与町駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（全会一致）
第54号	令和4年度長与町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（全会一致）
第55号	令和4年度長与町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
第56号	令和4年度長与町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（全会一致）
第57号	令和4年度長崎都市計画事業長与町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
第58号	令和4年度長与町水道事業剰余金の処分及び決算認定について	可決・認定（全会一致）
第59号	令和4年度長与町下水道事業剰余金の処分及び決算認定について	可決・認定（全会一致）
第60号	長与町教育委員会委員の任命について	同意（全会一致）
第61号	人権擁護委員の推薦について	適任（全会一致）
請願第1号	ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2024年度政府予算に係る意見書の提出を求める請願	不採択
発委第2号	核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書	可決（全会一致）

賛否が分かれた議案（○賛成 ▼反対 ■棄権 ◆除斥 一欠席）議長は原則採決に加わらないため※で表示

議案番号	堀 真	藤 田 明 美	岡 田 義 晴	八 木 亮 三	松 林 敏	西 田 健	浦 川 圭 一	中 村 美 穂	安 部 都	金 子 恵	山 口 憲 一 郎	堤 理 志	竹 中 悟	西 岡 克 之	安 藤 克 彦	審議結果
第52号	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▼	○	○	※	認定
第55号	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▼	○	○	※	認定
第57号	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	▼	○	○	※	認定
請願第1号	▼	—	▼	○	▼	▼	▼	▼	○	▼	▼	○	▼	▼	※	不採択

■棄権：議員自らの意思により表決に参加しないこと。 ◆除斥：議員は自らに利害関係のある事件の議事に参与することができないこと。

本会議の様子をYouTubeで配信しています。（一般質問は登壇議員のページにQRコードがあります）



▲9/5（火）開会初日
議案上程他



▲9/7（木）3日目
議案付託・質疑他



▲9/21（木）最終日
委員長報告・採決



▲9/21（木）最終日②
委員長報告・採決

7人が問う

一般質問

質問は、行財政全般にわたって議員主導の政策論議をするもので、議員も執行側も十分な準備を必要とすることから、事前通告制です。制限時間60分の範囲内で、一問一答制をとっています。

一般質問の記事

質問した議員が実際のやりとりの範囲内で執筆したものです。原稿は、原則として1000文字以内に要約したもので、原文を尊重して掲載しています。

会議録の閲覧

会議録は、長与町図書館、長与北部地区多目的研修集会施設、高田地区公民館、上長与地区公民館、長与南交流センター、長与町議会ホームページで閲覧できます。

会議の 中継・配信

本会議の模様を、ユーチューブでライブ配信・録画配信しています。ご自宅のパソコンやタブレットなどからもご覧になれます。

掲載ページ [一般質問の動画にリンクしたQRコードを掲載しております。ぜひご覧ください。](#)

7	八木 亮三 議員	① ゼロカーボンシティ宣言の進捗と今後について ② 事務事業評価について ③ LGBT理解増進法とパートナーシップ制度について
8	金子 恵 議員	① 地域共生社会について ② 福祉バスについて
9	岡田 義晴 議員	① 財政運営について ② 教職員の働き方改革について
10	中村 美穂 議員	① 消防団員の確保について ② 不登校児童生徒の対応について
11	堤 理志 議員	① 行政情報の取り扱いについて
12	西岡 克之 議員	① 高齢者福祉について ② 産業振興について
13	安部 都 議員	① 本人通知制度導入及びマイナンバーの誤登録問題について ② 資源化物拠点回収の見直しについて



事務事業評価に定量評価の導入を

回答 他市町を参考に研究を行っている



このQRコードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧頂けます。

■ **議員** 本町は事務事業評価を毎年度実施し公表しているが、主観的・定性的内容で費用対効果が分かる定量的評価がされておらず、議会や町民は事業の客観的評価をし難い。事業にかかった人件費などの具体的数値を表すべきではないか。

■ **町長** 事業費なども評価材料にしているが、人件費などは定量化が難しい。効果的な評価となるように他市町を参考に研究を行っており、より良い評価にしたいと考えている。

■ **議員** 前年度決算審査のために決算書に付属する主要な施策の報告書には、詳細な数値が記載されている。事務事業評価でこれができないのはなぜか。

■ **政策企画課長** 事務事業評価は内部の事務改善のためのものであるためだが、5年度は事業の目的や概要を追記するなどで分かりやすく改善する。



再生可能エネルギー導入には慎重さも必要です
(写真はイメージです)

問 脱炭素化への町民参加の推進を

答 補助事業や意識改革に取り組む

■ **議員** 本町がうたう2050年CO₂排出ゼロは町民の協力なくして実現できない。町民参加をどう推進していくか。

■ **町長** 町民の参画・協力は不可欠だ。5年度は省エネ家電購入補助を通じて啓発を行っており、6年度以降はZEH（※）補助事業を計画している。環境教育や学習会、広報による町民の意識改革にも取り組む。

■ **議員** 町民に方向性を示し問題意識を共有するためにシン

ポジウムを開催してはどうか。

■ **住民環境課長** 検討したい。

■ **議員** 太陽光発電は脱炭素化に重要ではあるが、全国でメガソーラー建設に伴うトラブルが起きている。建設に對して何らかの制限をかけられる条例をあらかじめ制定しておくべきではないか。

■ **課長** 温暖化対策のための環境破壊はあつてはならない。他県の状況などを参考に検討したい。

問 LGBT法に基づく施策の予定は

答 国の基本計画に沿って検討する

■ **議員** 6月に施行されたLGBT理解増進法は、性的マイノリティへの理解を深めるために、知識の普及などの必要な施策の実施を自治体に求めている。本町はこれまでに町民の理解が進んでないとの理由でパートナーシップ制度導入を否定してきたが、理解促進の施策の予定はあるのか。

■ **町長** 啓発のための情報

※ZEH（ゼッチ）
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略。省エネと創エネによりエネルギー収支を実質ゼロにする住宅。



長崎市は4年も前に
パートナーシップ制度を導入済み

発信や国・県などが主催するイベントの周知、子ども・保護者への人権教育など、国の基本計画に沿って必要な措置を包括的に検討していく。

■ **議員** 10月にパートナーシップ制度を導入する大村市は、理解が進んでから制度を導入するのではなく、制度の導入を理解促進のための取り組みと位置付けている。本町もそう考えるべきではないか。

■ **総務課長** かえって分断を招く恐れがある。導入前に当事者に対する地域の人の理解促進を図る必要があると考える。



かねこ 恵 議員

どうなる 福祉バスの存続

回答 事業主体の社協と協議を重ねたい



このQRコードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧頂けます。



福祉バスの存続でこれまで同様、さまざまな活動継続を！

■議員 福祉バスの存続が危ぶまれている。最悪の場合、廃車せざるを得ないとなると福祉バス事業自体がどうなるかと危惧するがどうか。

■福祉課長 事業主体の社会福祉協議会（以下、社協）と協議はしているが、町で判断するところまでは至っていない。

■議員 町で福祉バスの運行をするという選択肢はないのか。

■副町長 バスの買い替えも高額になる。また、維持管理にもコストがかかる。固定経費となると厳しい。

活動妨げない対応

■議員 自治会やサロン、小学校など多方面から活動が制限されるという声を聞く。地域での社会学習、高齢者の外出支援を考えると、バス事業を継続し住民の活動を妨げない対応が必要だが、見解を尋ねる。

■総務部長 全国的にさまざまな事例がある。今後、社協と協議を重ねていきたい。

■議員 町民への責任を担っているのは、やはりまずは行政であると思うがどうか。

■副町長 使用方法を含めたところで、社協と協議をしていく。

問 どう取り組む
社協の整備強化

答 両輪となる取り組みを行っている

■議員 第3次地域福祉計画に福祉サービスを利用しやすい環境を作ると具体的に記載されている。また、厚生労働省が本計画に盛り込むべき事項として、社協の基盤の整備強化などをあげている。それに對する取り組みはどうか。

■福祉課長 人件費や設備整備の運営補助金を支給している。また、町と社協の職員間で専門的な部分の協議を行い、より良い関係基盤、そして地域福祉の両輪になる取り組みを行っている。

■議員 社協の正規職員割合は約2割と聞いている。正規職員割合が低いと、組織の信頼度が低いと評価されかねない。今後の福祉サービス充

実の観点からも運営補助金を増額し、組織体制を充実強化してはどうか。

■課長 年々人件費も上がっている。年3回ほど協議し要望ももらっている。町の優先順位もあるが、社協の要望に応えられるよう協議していく。社協でなければならぬ特化した事業が国から下りてきた場合には、真摯に受け止め、財政当局とも協議を行いながら考えたい。

研修で貴重体験を

■議員 研修などにより、現場でこそ分かることがある。地域福祉の難しさや問題点を肌で感じる貴重な体験にもなるので、町職員を社協で研修させてはどうか。

■町長 福祉関連以外でも人事交流、研修を今後実施していきたい。社協の仕事も変わってきている。民間が参入し、仕事の内容も厳しくなっている。もっと話し合いの場を持ち、交流も含め対処していきたい。



本町の財政状況はどうか

回答 健全な財政水準を維持している



このQRコードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧ください。

■議員 令和3年度から5カ年で始動した第10次総合計画を指針とし、子育て支援体制の充実や図書館と健康センターの複合施設整備などの建設事業にも重点的に予算を配分しているが、本町の財政状況と今後の見通しをどう考えているか。

■町長 厳しい財政状況はまだまだ続くが、健全な財政水準を維持しながら運営している。今後も適正水準を維持できる見通しを立てており、徹底した歳出節減を図り自主財源の確保にも努める。最小の経費で最大の効果を上げられるよう、健全かつ効率的な財政運営に取り組んでいく。

■議員 財政力指数、実質収支比率ともに県内市町の平均よりも高いが、本町の財政状況はどう厳しいのか。

■財政課長 人件費、扶助費などの経常経費は増加していく一方で財政は厳しいが、健全な水準の範囲内で推移している。

■議員 町税などの自主財

源と、補助金や地方交付税などの依存財源の関係をどのように考えているか。

■課長 依存財源が経常的に増えてくると財政運営としては厳しいという判断となる。引き続き自主財源の確保に努めていきたい。

■議員 4年度の一般会計決算の数値を町民一人当たりの貯金額と借金額に換算すると幾らか。

■課長 貯金額は約11万2千円、借金額は32万3千円で、類似団体と比較すると借金も貯金も少ないという状況だ。

■議員 本町の財政状況は健全な水準を維持できていると言えるが、今後の財政状況に対して取り組むべきことは何か。

■課長 今後も財政シミュレーションを繰り返しながら、適正な事業と適正なコストの管理に努め、健全な財政運営を図っていきたい。

問 教職員の働き方改革の進捗は

答 超過勤務者は大きく減少している

■議員 本町の小中学校の教職員の勤務実態と働き方改革の進捗状況はどうか。

■教育長 5年度4月から7月までの4カ月間に、ひと月当たり80時間超過勤務者は累計で1人、45時間超過勤務者は累計で292人。4年度同時期と比較すると、80時間超過勤務者は14人減少、45時間超過勤務者も79人減少するなど、大きく減少している。

部活動の地域移行

■議員 町運動部活動地域移行推進計画の進捗状況はどうか。

■教育長 3年度から県の事業を受託し、5年4月より休日における中学校の運動部活動を地域に移行した。5年度末をめどに、文化部活動の地域移行に向けて取り組む。

■議員 ながよ教師塾の成果はどうか。

■教育長 元年度から開講し現在までに10人が教師として活躍中である。



前進する教職員の働き方改革



なかむら
中村 美穂 議員

機能別消防団の設置は

回答 なり手確保の対策として研究する



この QR コードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧頂けます。



消防団員の確保策として機能別消防団を導入している自治体もある（参考：静岡市消防団）

■ **議員** 現在の消防団員の人数、近年の推移はどうか。
■ **町長** 町消防団員の定数 290 人に対し、令和 5 年 4 月現在 279 人で、近年の推移は 279 人から 285 人の間で増減している。
■ **議員** 4 年度に消防団員の報酬の見直しが行われたが、どのような内容か。
■ **地域安全課長** 出動報酬の 4 時間未満が 2500 円から 4 千円に、4 時間以上が 4500 円から 8 千円に、8 時間以上を新たに 1 万 2 千円としている。

■ **議員** 大規模災害団員や、予防広報団員などの機能別消防団を今後の消防団員確保の観点から設置する考えはないか。
■ **町長** 現在は募集する予定はないが、なり手確保の対策として研究しておく必要があると考えている。
■ **議員** 退職消防団員の知見を生かすアドバイザー制度を設置してはどうか。
■ **地域安全課長** 退団の際に自主防災組織などに協力してもらえないか働きかけを行っていきたい。

■ **議員** 学校における不登校児童生徒への対応は。
■ **教育長** 個別の支援や働きかけ、別室登校や放課後登校、ICT を活用した個別学習を実施している。また、スクールカウンセラーによるカウンセリングや、居場所づくりとして適応指導教室いぶきを設置している。
■ **議員** フリースクールに通う子どもの出席扱いについてはどうなっているのか。
■ **教育長** 4 年度は放課後等デイサービスやフリースクールで相談、指導を受けた児童生徒については、いずれも出席扱いとしている。
■ **議員** フリースクールに通う子どもの財政的支援についてはどのように考えるか。
■ **教育長** 複数の自治体が保護者などに対し利用料の補助を行っていることは承知し

問 不登校児童生徒への支援の考えは
答 不登校を減らすことが最大の目標

ているが、仮に本町で同様の事業を行う場合は、公金を支出する観点から実施主体に対し、主体的および独創的な活動を阻害しないよう配慮することや、NPO 法人であることなどを要件とする必要があると考えている。今後も利用料が生じない公設の適応指導教室いぶきの利用奨励とその適切な運営に注力していく。
■ **議員** 不登校児童生徒への支援についての考えは。
■ **教育長** 不登校の児童生徒を減らすことが最大の目標と考えている。家から出られない子どもが家から出るアクションを起こせるような支援をしていきたい。
■ **町長** 財政的なものを含めて支援、働きかけを丁寧かつ粘り強くやっていくことが、求められることだと思っている。



議論の記録をまちづくりに生かせ



このQRコードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧ください。

回答 必要に応じ記録を残している

- 議員 今日の町を築いてこれたのは、先人のためまぬ努力があったからだ。これまでの議論の積み上げは今後の問題解決の手がかりになる。会議録の作成義務がない会議録も残しておく必要があるのではないか。
- 町長 政策立案や、事務事業の実施方針に影響を及ぼすものなど、必要に応じた記録を残すようにしている。
- 議員 会議録は有効に活用されているか。
- 町長 新事業を検討する際にも、過去からの課題を踏まえて、効果的手法の研究などに有効活用されていると考えている。
- 議員 うまく引き継ぎがされていないと思われる点が5つあった。改善の余地があるのではないか。
- 総務課長 分からないと答えたものの、その後、会議録などを確認し判明したものも確かにあった。
- 議員 最近では電子データになっているので、データ

- 議員 本人通知制度(※)
- 議員 本人通知制度導入で不正防止を
- 議員 法整備を国に要望中
- 議員 マイナンバーと個人情報
- 議員 マイナンバーと個人情報のひも付け誤りが住民の関心事になっている。本町で誤登録は起きていないか。
- 町長 現在のところ確認されていない。
- 議員 マイナンバーカードの申請数と受け取り数の差はどの程度か。
- 住民環境課長 令和5年9月4日時点の未受領者は786人となっている。
- 議員 マイナンバーカードの誤登録はないか
- 議員 誤登録は確認されていない
- 議員 マイナンバーと個人情報
- 議員 マイナンバーと個人情報のひも付け誤りが住民の関心事になっている。本町で誤登録は起きていないか。
- 町長 現在のところ確認されていない。
- 議員 マイナンバーカードの申請数と受け取り数の差はどの程度か。
- 住民環境課長 令和5年9月4日時点の未受領者は786人となっている。

- 議員 他自治体で家庭内暴力の被害者避難先情報が、加害者に漏れる事案が発生し
- 議員 本人通知制度は、正当な第三者の権利を侵害する可能性があり、導入に至っていない。しかし、全国統一での運用を求め、法整備を国へ要望している。メリット、デメリットを研究し導入の有無を判断したい。
- 議員 本人通知制度は、正当な第三者の権利を侵害する可能性があり、導入に至っていない。しかし、全国統一での運用を求め、法整備を国へ要望している。メリット、デメリットを研究し導入の有無を判断したい。



大丈夫か、マイナンバーなどの情報管理

- 町長 庁舎内で情報を共有し、被害者情報が守られる仕組みになっている。加害者および加害者の依頼を受けた第三者からの請求があった場合、厳格な審査により、不正取得の防止に努めていく。
- ※本人通知制度 住民の個人情報不正取得を防止するため、戸籍・住民票を第三者が取得した場合に、希望する本人へ通知する制度。

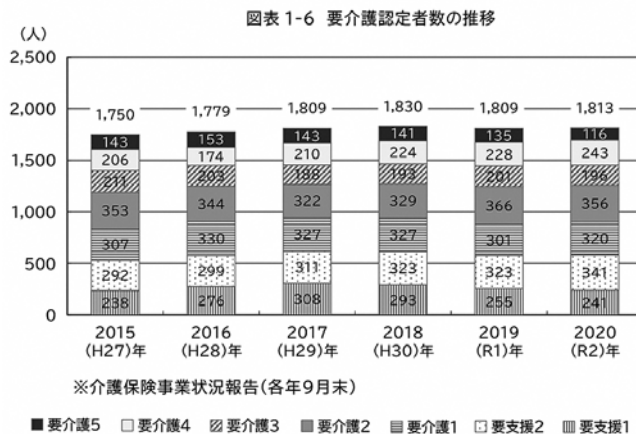


介護施設の入居待機人数は何人が



このQRコードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧頂けます。

回答 合計延べ254人となっている



団塊の世代の高齢化で要介護認定者数の増加が想定される
(出典：長与町老人福祉計画・第8期介護保険事業計画)

■議員 高齢化社会は、医療技術の進歩や社会福祉の発達で今後さらに進行していくと考える。2030年には60歳以上の5人に1人が認知症にかかるとの推測もある。2025年には、いわゆる団塊の世代が75歳以上の高齢者になる。介護者が高齢となる

老老介護や、認知症の人が認知症の人を介護する認知介護などが出てくる。人生の最終章で悲惨な終末期を送ることのないよう質問するが、本町

の介護施設の待機人数は何人か。

■町長 特別養護老人ホーム2カ所96人、地域密着型特別養護老人ホーム1カ所40人、認知症高齢者グループホーム6カ所118人、合計延べ254人である。

■議員 介護施設の入居条件はどうか。

■町長 特別養護老人ホームに入所できるのは原則、要介護3以上である。特例として、居宅において日常生活を

営むことが困難な人で、やむを得ない事由がある場合には要介護1または2でも認められている。その他、認知症高齢者グループホームは原則町民で、要支援2または要介護1以上の認知症と診断された人が対象となる。

■議員 自宅介護の数は幾らか。

■町長 令和5年6月の実績で、自宅で介護サービスを受けている人は1169人である。

■議員 老老介護の数は幾らか。

■町長 町高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定に向けたアンケートで主な介護者の年齢を聞いたところ、70歳以上の介護者が38%となっている。

■議員 今後の高齢者施設の建設はどつするののか。

■町長 現在、6年度からの町高齢者福祉計画・第9期介護保険計画を策定中で、その中で今後の整備方針を決定していく予定である。高齢者

人口の増加が見込まれるため、人口の将来推計やアンケート結果などを参考に検討していく。

■議員 高齢者虐待の発生件数はどの程度か。

■町長 国の調査基準に沿った65歳以上で、養護者による虐待と思われる件数は2年度1件、3年度0件、4年度5件である。

問 IT産業誘致の現状はどうか

答 産業振興財団と誘致に取り組み中

■議員 以前の質問で、IT企業誘致を提案したが、経過と現状を尋ねる。

■町長 県産業振興財団と連携し、4年度に職員が財団職員と関西地区の企業訪問を行うなどの取り組みを進めている。小規模企業向けには、4年3月に町企業立地促進助成条例を制定するなどの取り組みを進めており、さらに県立大学ラボの2社と連携の協議を進めている。



本人通知制度の早期導入を

回答 法整備を国へ要望している



このQRコードを専用アプリで読み取ると、録画映像をご覧頂けます。



長崎市は本人通知制度を導入済み

- **議員** 本人通知制度（※）は不正取得や犯罪、人権被害の是正として必要な手段で、長崎市や五島市、佐世保市が開始している。本町の本人通知制度の導入に向けた進捗状況はどうか。
- **町長** 正当な第三者の権利を侵害する可能性があることから、本町は導入に至っていない。戸籍事務協議会を通じて法整備を国へ要望している。
- **議員** 本人通知制度導入自治体は全国でどのくらいか。
- **住民環境課長** 約43%が導入していると考えている。
- **議員** 証明書の交付申請の不正取得の把握事例を問う。
- **町長** 他自治体の不正取得事件で本町分として、平成23年に2件、29年に1件の不正取得があった。

- **議員** 現行の健康保険証の廃止について政府が実施したアンケートにどう回答したか。
- **健康保険課長** 「保険証の廃止を延期すべき」を選択した。
- **議員** マイナンバー制度の交付状況はどうか。
- **町長** 5年7月末の本町の交付状況は、76・3%である。
- **議員** 残りの24%の人には、普及促進を今後どのように図っていくのか。

- **住民環境課長** 例えば、入院している人など、窓口に来られない人には、出張申請受付を検討している。
- **議員** 5年8月の共同通信社の全国市区町村アンケートによると、回答者の90%がマイナンバーカードに関する事務負担を重いと感じている。本町はどう回答したのか。
- **課長** マイナポイント付与に伴う交付申請の急増などの理由で、事務負担は重いと回答した。
- **議員** 職員の負担軽減のための今後の取り組みはどうか。
- **課長** 5年度に、マイナンバーカードの交付予約システムの導入を予定している。
- **議員** 本町の誤登録件数はどうか。
- **町長** 総点検の結果、現在のところ本町の誤登録は確認されていない。
- **議員** 全国でマイナンバー制度を利用した還付金詐欺が発生している。本町の詐欺は発生している。本町の詐欺は発生している。本町の詐欺は発生している。

※本人通知制度
13ページをご参照ください。



高齢者や障がい者等にもやさしいゴミ出し環境整備を！

- **議員** 資源化物拠点回収のごみステーションへの変更はいつ頃になる予定なのか。
- **町長** 保健環境連合会や長与・時津環境施設組合と協議し方向性を決定していく。
- **問** 資源化物拠点回収の見直しを
- **答** 関係機関と協議し方向性を決める
- **町長** 被害の報告はない。詐欺被害の防止のため、注意喚起を行っていききたい。

全会一致で採択し国に意見書を提出

核兵器禁止条約の実効性を高めるための主導的役割を果たすことを求める意見書

昨年6月に開催された核兵器禁止条約第1回締約国会議では、核兵器の非人道性を再確認するとともに、核兵器に依存した安全保障を批判し、条約への参加促進や核被害者援助など、条約の内容を実現する方策を盛り込んだ最終文書である「ウィーン宣言」と具体的な手順や行動を定めた「ウィーン行動計画」が採択されました。

この会議には、核の傘の下にありながらオブザーバー参加した国があったものの、核保有国やその同盟国の多くは参加せず、今後、核兵器禁止条約の実効性を高めるためには、これらの国の参加が大きな課題となっています。

また、核兵器禁止条約の効果的な運用と発展のためには、核保有国やその同盟国をはじめ多くの国が参加し議論が行われることが重要です。

このような中、今年5月には、被爆地である長崎においてG7長崎保健大臣会合が開催され、各国の閣僚により平和公園で献花が行われました。また、同じ被爆地・広島では、G7広島サミットが開催され、主要7か国の首脳により核兵器のない世界に向けた議論が行われました。このように世界のリーダーが被爆地を訪れ被爆の実相に触れたことは、国際的な注目を集める貴重な機会となりました。

長崎と広島で被爆した被爆者の平均年齢は85歳を超えています。核兵器のない世界の実現という被爆者の切なる願いを、唯一の戦争被爆国である日本政府は真摯に受け止め、次の事項を行動に移すことにより、核保有国と非核保有国の橋渡しに努めるなど、核兵器禁止条約の実効性を高めるために主導的役割を果たされるよう強く要望いたします。

記

- 1 核兵器禁止条約を早期に署名・批准すること。まずは、本年11月に開催予定の第2回締約国会議にオブザーバーとして参加すること。
- 2 その上で、核保有国を含む核兵器禁止条約に署名・批准していない国に対し、署名・批准を要請すること。

令和5年9月21日

長 与 町 議 会

議会運営委員会 調査報告

議会のICT化、議員報酬・議員定数について

委員長 竹中 悟

○調査期日

令和5年7月18日～19日

○調査場所

奈良県上牧町議会
大阪府熊取町議会

○調査目的

議会のICT化の推進について
議員報酬及び議員定数の見直しについて（上牧町議会のみ）

○調査を終えて

上牧町議会、熊取町議会はタブレット端末を活用し、議会内の情報伝達、緊急時の連絡、議会資料の閲覧に活用していました。

両視察先で実際にタブレット端末を扱い、どのような機能があり活用方法があるのかを、実体験することができました。一定の導入費用、維持費用はかかるが、逆に削減される費用、軽減される事務負担もあるようです。

上牧町議会は平成18年に、議員定数を16人から12人へ削減してい

ました。また、議員報酬は過去、時限的に減額していました。なお、毎年報酬審議会を開き、議員報酬額を審議しています。

今回の研修内容は、本町議会、議会運営委員会での今後の議論に有効活用していきたいと思えます。



上牧町議会

議会広報広聴 常任委員会

委員長 八木 亮三
副委員長 堀 真
委員 藤田 明美
岡田 義晴
松林 敏
浦川 圭一
安部 都

編集後記

議会を開催した9月初旬に比べ気温も下がり、空は高く澄み渡り、さわやかな季節となりました。行楽にスポーツ、読書と何をするにもよい季節です。町民の皆さまもどうかこの秋を満喫していただきたいと思います。

さて、9月議会においては、前年度に議会で可決した予算が目的に従って適正かつ効率的に執行されたか見極める決算認定の審査が大きな役割でした。記事でお示ししているとおり、全ての会計の決算を認定できるとする結論でした。

これからも執行機関のチェック役として、職責を果たしてまいります。

(浦川 圭一)

長与町議会だより プレゼント付き読者アンケート

「みんなの議会」をより分かりやすい議会だよりにするため、アンケート調査を実施します。皆さまからいただいたご意見を今後の議会だよりづくりに生かしていきたいと思っておりますので、ご協力をお願いします。

アンケートに協力いただいた方の中から抽選で、ナガヨミックンのエコバッグを10人にプレゼントします。なお、当選者の発表はプレゼントの発送をもって代えさせていただきます。

切り取り線

Q1 「みんなの議会」をどこで入手していますか。

1. 自治会配布
2. 役場・公共施設
3. 長与町議会ホームページ
4. その他 ()

Q2 これまでも読んだことがありますか。

1. 初めて読んだ
2. 何度か読んだことがある
3. 毎号読んでいる (年前頃から)

Q3 関心のある記事は何ですか。(複数選択可)

1. 表紙写真
2. 議案の内容
3. 議案の賛否表
4. 一般質問
5. その他 ()

Q4 全体的な印象はどうですか。

1. とても見やすい
2. まあまあ見やすい
3. 普通
4. やや見にくい
5. 非常に見にくい (特に気になる点)

Q5 「みんなの議会」へのご意見をご自由にご記入ください。
(例：○○の記事を載せてほしい など)

切り取り線

応募方法

上記のはがきに郵便番号、住所、氏名、電話番号と、アンケートの回答を記入して送付してください。

また、FAX、メールでの回答も可能です。その場合は下記番号ならびにアドレスまで送付ください。

長与町議会事務局

FAX 番号 095-887-2144

メールアドレス gikai@nagayo.jp

締 切

令和5年11月30日(木) 消印有効

【個人情報の取り扱いについて】

記入いただきました個人情報は、プレゼントの発送などの目的以外には使用いたしません。



次の定例会は **12月5日(火)** 開会の予定です。

議員と話そう！聞いてみよう！

令和5年度 議会報告会 開催のお知らせ

長与町のまちづくりが見えてくる令和4年度の決算報告と、皆さまと議員との意見交換の会です。
4年ぶりの対面式開催で、今回は試験的に1会場でZoom中継も実施します。会場もZoomも、どなたでもお気軽にご参加ください。多くの方のご参加をお待ちしております。

開催日時	場 所	出席議員
11月10日(金) 19時～20時30分 (18時30分開場)	長与町水道局3階会議室 ※Zoomでも参加できます	堀 真・八木亮三・浦川圭一・中村美穂 安部 都・堤 理志・西岡克之
11月11日(土) 14時～15時30分 (13時30分開場)	長与町ふれあいセンター	岡田義晴・西田 健・松林 敏・金子 恵 山口憲一郎・竹中 悟・安藤克彦

※Zoom ミーティングID：973 0527 3409 パス：825613 18時30分より入室可
※Zoomの様子は後日YouTubeで録画配信する予定ですので、顔・名前などを出したくない方はカメラOFFや名前変更などご自身で設定をお願いいたします。

手話通訳が必要な方は10月31日(火)までに議会事務局までご相談ください。

お問い合わせ：長与町議会事務局(役場4階)
メール：gikai@nagayo.jp TEL：095-801-5700 FAX：095-887-2144

議長交際費

(令和5年7月1日～9月30日)

寸志・慶祝など	39,520円(5件)
激励カンパ	15,000円(2件)
視察研修土産代など	6,637円(1件)
その他(見舞金・負担金など)	6,600円(1件)
支出合計	67,757円(9件)

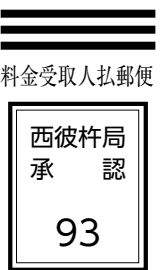
表紙の写真



撮影者：佐藤陽菜さん(長崎北陽台高等学校 写真部)
タイトル：真っ向勝負
撮影場所：長崎北陽台高等学校(高田郷)
3年生最後の体育大会での思い出をおさめました。

切り取り線

郵便はがき



料金受取人払郵便
西彼杵局 承認
93
差出有効期間
令和6年3月
31日まで
(切手を貼らずに
お出し下さい)

8 5 1 2 1 9 0

長崎県西彼杵郡長与町
嬉里郷659番地1
長与町役場4F

議会事務局
「議会広報広聴常任委員会」行

切り取り線

氏 名	
住 所	〒 -
電話番号	
年 齢	・10代以下 ・20代 ・30代 ・40代 ・50代 ・60代 ・70代以上 (あてはまるものを○で囲んでください)

※ ご記入がない場合、応募が無効となることがあります。

